

# 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>413,466</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,671,517</b>
現金及び預金	41,719	買掛金	255,762
売掛金	290,640	短期借入金	429,462
貯蔵品	1,464	1年内返済長期借入金	585,104
前払費用	17,745	前受金	3,636
未収入金	14,569	短期リース債務	183,551
立替金	21,933	未払金	74,676
仮払金	243	未払費用	9,564
繰延税金資産	25,496	預り金	3,994
貸倒引当金	▲345	仮受金	9,517
		未払消費税等	14,191
		未払法人税等	46,056
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,941,769</b>	賞与引当金	56,000
<b>有形固定資産</b>	<b>4,740,783</b>		
伝送路設備	4,180,939	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,433,292</b>
空中線設備	1,117	長期リース債務	288,966
ヘッドエンド設備	21,886	資産除去債務	16,770
自主放送設備	22,607	長期前受金	8,402
インターネット設備	7,307	長期借入金	890,667
建物附属設備	10,283	退職給付引当金	218,755
工具器具備品	30,449	役員退職慰労引当金	9,730
リース資産	439,544		
建設仮勘定	26,649		
<b>無形固定資産</b>	<b>120,799</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,104,809</b>
電話加入権	1,771		
施設利用権	103,882	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	15,145	科 目	金 額
<b>投資その他の資産</b>	<b>80,186</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,250,426</b>
投資有価証券	2,802	<b>資本金</b>	<b>1,500,000</b>
出資金	50	<b>資本益剰余金</b>	<b>237,104</b>
繰延税金資産	70,436	資本準備金	237,104
差入保証金	6,897	<b>利益剰余金</b>	<b>513,321</b>
長期滞留債権	4,290	繰越利益剰余金	513,321
貸倒引当金	▲4,290		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,250,426</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,355,236</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>5,355,236</b>

# 損益計算書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,518,711
売上原価		2,659,096
売上総利益		859,614
販売費及び一般管理費		795,093
営業利益		64,521
営業外収益		
移転補償金収入	34,843	
受取保険料	5,837	
その他営業外収益	3,672	44,353
営業外費用		
支払利息	15,492	
支払債務保証料	547	
その他営業外費用	327	16,367
経常利益		92,507
特別利益		
補助金収入	1,501	1,501
特別損失		
固定資産除却損	4,702	
固定資産圧縮損	1,501	6,204
税引前当期純利益		87,804
法人税、住民税及び事業税	46,352	
法人税等調整額	▲8,866	37,486
当期純利益		50,318

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの-----移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産----- ①平成19年3月31日以前に取得したものの  
旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したものの  
定額法によっております。

主な耐用年数

伝送路設備・・・・・・・・・・・・・・・・・・21年

(うち、光ケーブル設備・・・・・・・・・・・・・・・・・・20年)

無形固定資産----- 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)  
(リース資産を除く) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ  
っております。

リース資産----- 所有権移転外ファイナンシャルリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によってお  
ります。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績  
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性  
を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金----- 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上して  
おります。

退職給付引当金----- 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務  
の見込額に基づき計上しております。また、日本ケーブルテレビ厚  
生年金基金(総合設立型)に加入しており、同基金への要拠出額を  
退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付  
費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りで  
あります。

#### ①制度全体の積立状況に関する事項(2015年3月31日現在)

年金資産の額	25,698,670千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,047,870千円
差引額	<u>650,800千円</u>

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合  
1.16%

#### ③補足説明

上記①の差額の主な要因は、運用益によるものであります。

なお、②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

役員退職慰労引当金----- 役員退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支  
給額相当額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切捨て表示しています。  
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,787,175千円  
(3) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

種 類	期末帳簿価額
伝 送 路 設 備	45,000
ヘ ッ ド エ ン ド 設 備	1,501
計	46,501

- (4) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

①担保に供している資産 (単位：千円)

種 類	期末帳簿価額
伝 送 路 設 備	4,180,939
空 中 線 設 備	1,117
計	4,182,056

②担保に係る債務金額 (単位：千円)

種 類	期 末 残 高
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	76,120
長 期 借 入 金	131,260
計	207,380

- (5) 関係会社に対する金銭債権債務 (単位：千円)

区 分	項 目	金 額
短期金銭債権	売 掛 金	191
短期金銭債務	買掛・未払金	846

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切捨て表示しています。  
(2) 関係会社との営業取引高・営業取引以外の取引高

区 分	項 目	金 額
関係会社との営業取引	営業収益	2,214
	営業費用	11,356
関係会社との営業取引以外の取引	債務保証料	298

#### 4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

賞与引当金	16,996 千円
未払事業税	3,643 千円
退職給付引当金	65,232 千円
その他	7,071 千円
繰延税金資産小計	<u>92,942 千円</u>
評価性引当額	<u>▲2,990 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>95,932 千円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 32.11%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.35%、平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.07%、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 29.82%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は 6,901 千円、それぞれ減少しております。

#### 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、市場金利の動向を把握して管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの金額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	41,719	41,719	-
(2) 短期借入金	(429,462)	(429,462)	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	(585,104)	(585,104)	-
(4) 短期リース債務	(183,551)	(183,551)	-
(5) 長期借入金	(890,667)	(888,135)	2,532
(6) 長期リース債務	(288,966)	(286,277)	2,689

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金並びに (3) 1年内返済予定長期借入金 (4) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金並びに (6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。